

新光ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド (毎月決算/目標払出し型) 豪ドル・1年更新コース

追加型投信/内外/資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド (毎月決算/目標払出し型) 豪ドル・1年更新コース」は、2017年10月6日をもちまして満期償還となりました。

当ファンドは、シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスの変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券への投資を通じ、世界の証券市場に投資する複数の外国籍ファンドの運用成果と所定の為替取引で得られるプレミアム（コストとなる場合もあります。）の獲得を目指し運用を行いました。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第72期の運用状況をご報告申し上げます。

ご愛顧誠にありがとうございました。

作成対象期間 2017年9月8日～2017年10月6日

第72期	償還日：2017年10月6日	
償還日 (2017年10月6日)	償還価額	7,719円37銭
	純資産総額	1,004百万円
第72期	騰落率	1.6%
	分配金合計	-円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

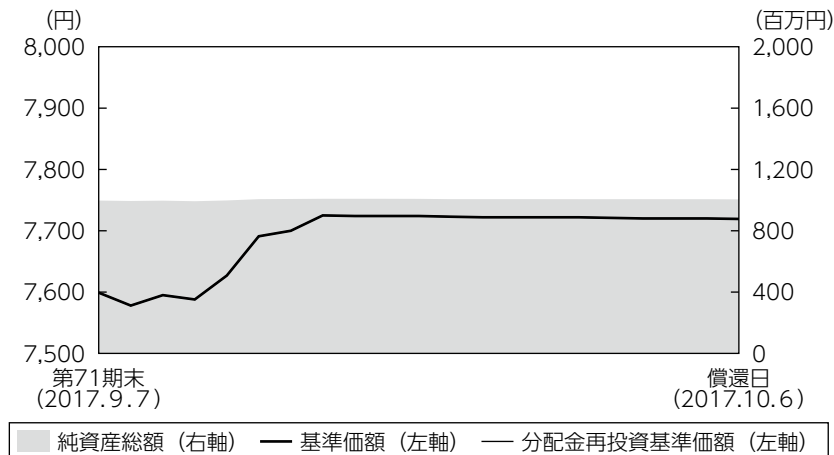
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第72期首： 7,599円
 償還日：7,719円37銭
 (既払分配金－円)
 騰落率： 1.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）（以下「参照指数」といいます。）の変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券に投資することにより、複数の外国籍ファンドへの投資と豪ドルの為替取引で得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施による定期的な投資信託財産の一部払出しを目的として運用を行いました。

当期の基準価額は、期首の7,599円から上昇し7,719円37銭で償還しました。

当期の基準価額は約120円（分配金込み）の値上がりとなりましたが、その内訳はおおよそ表のとおりとなります。Bの為替レートの変動が134円のプラスとなり、基準価額が値上がりした最大の要因でした。

内 訳 (概 算)	当 作 成 期 間
A 実質的な投資資産の価格変動	△3円
B 為替レートの変動	134円
C 信託報酬等	△8円
D その他の要因	△3円
E 当作成期間の純損益 (A + B + C + D)	120円
F 分配金	0円
基準価額の騰落額 (E + F)	120円

- ・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、当ファンドが投資対象とする指数連動債の変動率から直物為替レートの変動率を差し引いた値を基に算出しております。
 - ・「B 為替レートの変動」は、当作成期間中の直物為替レートの変動率を基に算出したもので、指数を構成する外国籍ファンドの評価に使用されている為替レートから計算される数値とは異なる場合があります。
 - ・「C 信託報酬等」は、当ファンドで支払う信託報酬等です。指数を構成する外国籍ファンドの信託報酬等は含まれません。
 - ・「D その他の要因」には、指数連動債の売買執行タイミングで生ずる雑損益や売買コストなどが含まれます。
- ※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

1 万口当たりの費用明細

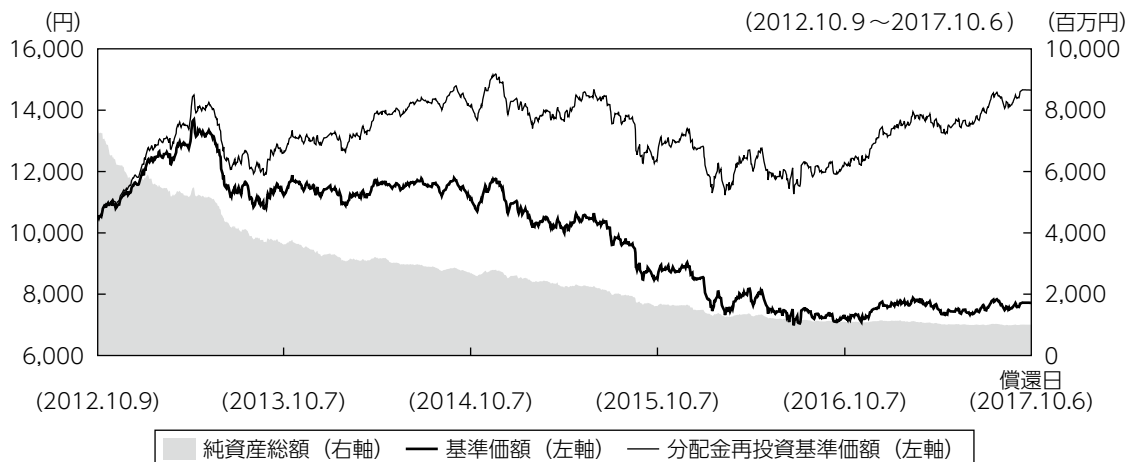
項目	第72期		項目の概要
	(2017年9月8日 ～2017年10月6日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	8円	0.106%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,722円です。
(投信会社)	(3)	(0.034)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.069)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.003)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
合計	8	0.109	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2012年10月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2012年10月9日 決算日	2013年10月7日 決算日	2014年10月7日 決算日	2015年10月7日 決算日	2016年10月7日 決算日	2017年10月6日 償還日
基準価額 (分配落)	(円) 10,562	11,228	11,043	8,502	7,225	7,719.37
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	1,368	1,476	1,404	1,140	836
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	19.3	11.9	△11.6	△1.6	19.3
参照指数の騰落率	(%) —	23.2	14.9	△9.8	1.0	—
純資産総額	(百万円) 7,369	3,616	2,672	1,608	1,092	1,004

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参照指数はシンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(豪ドル)です。参照指数については後掲の<当ファンドの参照指数について>をご参照ください。参照指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注5) 参照指数は2017年9月15日(現地日付)まで算出、公表。
- (注6) 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

投資環境

●アジア債券

米ドル建てのアジア債券市場は下落しました。米国での追加利上げ観測の高まりや税制改革への期待感を背景に利回り上昇（価格は下落）局面を迎えました。

●ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は上昇しました。北朝鮮情勢が落ち着きを見せたこと、米国の政治的不透明感が一旦後退したことなどを受け、リスク選好の動きが強まりました。

●ハイブリッド証券

ハイブリッド証券市場はほぼ横ばいでした。北朝鮮情勢が落ち着きを見せる一方で、米国税制改革への期待感を背景に米国長期国債利回りが上昇（価格は下落）局面となった影響を受けました。

●豪ドルハイブリッド証券

豪ドルハイブリッド証券は上昇しました。原油価格の持ち直しなどから、底堅く推移しました。

●インフラ関連株式

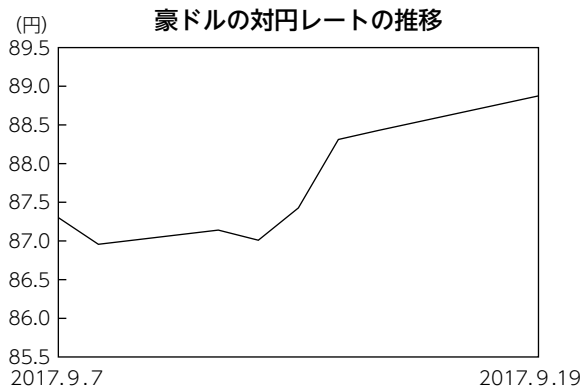
インフラ関連株式は下落しました。米国での追加利上げ観測の高まりや税制改革への期待感を背景に米国長期国債利回りが上昇（価格は下落）局面となった影響を受けました。

●エマージング債券

エマージング債券市場は上昇しました。北朝鮮情勢が落ち着きを見せたこと、米国の政治的不透明感が一旦後退したことなどを受け、リスク選好の動きが強まりました。

●豪ドル／円

豪ドルは円に対して上昇しました。各種統計から豪景気が底堅く推移していることが確認され、円に対し強含みました。

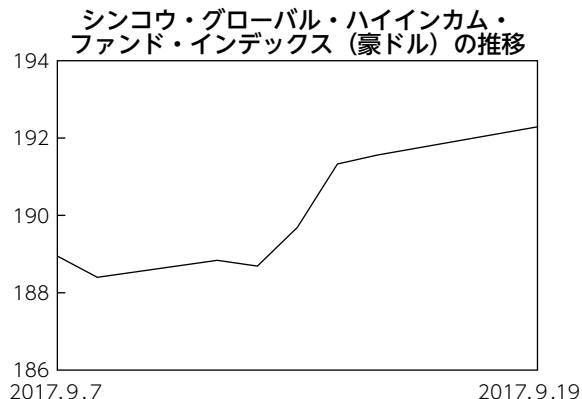


■ ポートフォリオについて

原則として、参照指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのUBS銀行ロンドン支店が発行するシンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債Bを高位に組み入れました。

※（ ）内は期首における基本構成比率です。

- ①アジア債券：ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド（15%）
- ②ハイイールド債券：グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション（40%）
- ③ハイブリッド証券：グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト（10%）
- ④豪ドルハイブリッド証券：オーストラリア・エンハンスト・インカム・ファンドⅡ（10%）
- ⑤インフラ関連株式：シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド（15%）
- ⑥エマージング債券：フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド（10%）



■ ベンチマークとの差異について

参照指数は2017年9月15日（現地日付）まで算出・公表のため、第72期の参照指数の騰落率は表示できません。

よって、グラフは掲載しておりません。

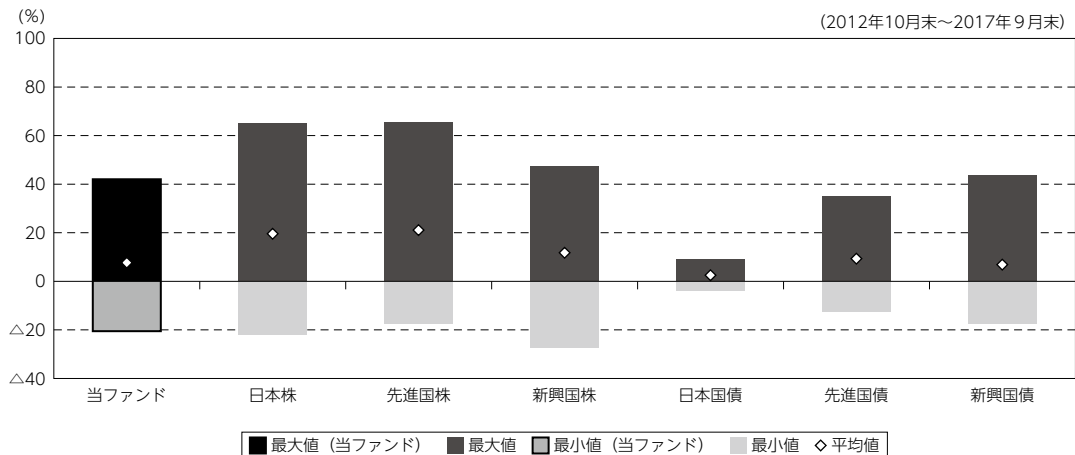
償還にあたって

2011年10月7日に当ファンドを設定して以来、6年間の長きに渡りご愛顧いただき誠にありがとうございました。受益者の皆様には、パフォーマンスが良好なときも振るわないときも温かく見守っていただきました。心より感謝し、ここに厚くお礼申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2011年10月7日から2017年10月6日まで。
運用方針	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）（以下「参照指数」といいます。）の変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券に投資することにより、複数の投資信託証券への投資と豪ドルの為替取引で得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的とします。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	原則として、参照指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのU B S 銀行ロンドン支店が発行するシンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債B（以下「指数連動債」といいます。）を高位に組み入れます。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の方針に基づき収益の分配（実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。）を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、原則として、委託者が指数連動債から支払われる利金に基づく額を払い出すことを目標に決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、所定の率を指数連動債の価格に乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△20.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.6	19.5	21.1	11.7	2.5	9.3	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

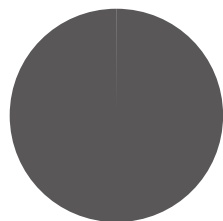
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2017年10月6日現在）

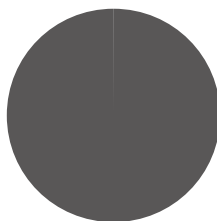
2017年10月6日現在、有価証券等の残高はございません。

◆資産別配分



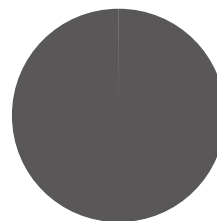
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	償還時
	2017年10月6日
純資産総額	1,004,566,244円
受益権総口数	1,301,358,000口
1万口当たり償還価額	7,719円37銭

(注) 当作成期間（第72期）における追加設定元本額は0円、同解約元本額は10,600,000円です。

<当ファンドの参照指数について>

●シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (豪ドル)

世界の証券市場に投資してインカム・ゲインの獲得を目指す複数の外国籍ファンドと豪ドルを買い予約する為替取引の総合収益を反映する指数 (円建て) です。アセットマネジメントOneがインデックス・スポンサーとして指数を構成する外国籍ファンドとその比率を決定し、UBS銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス (除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

